



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社
コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 憲司
(氏名) 中島 武久
配当支払開始予定日

TEL 052-251-6611
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,425	3.5	161	△31.5	268	△14.8	131	47.8
24年3月期	16,829	0.2	236	8.3	315	1.8	89	△38.7

(注) 包括利益 25年3月期 305百万円 (151.1%) 24年3月期 121百万円 (105.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.14	—	1.8	2.7	0.9
24年3月期	17.69	—	1.2	3.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 8百万円 24年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,223	7,503	73.4	1,489.99
24年3月期	10,038	7,298	72.7	1,449.31

(参考) 自己資本 25年3月期 7,503百万円 24年3月期 7,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	287	△33	△212	1,558
24年3月期	506	△400	△212	1,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	113.1	1.4
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	76.5	1.4
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		63.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	5.6	100	—	125	266.0	65	—	12.91
通期	17,800	2.2	250	54.3	320	19.1	160	21.6	31.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	5,369,671 株	24年3月期	5,369,671 株
25年3月期	334,001 株	24年3月期	333,960 株
25年3月期	5,035,691 株	24年3月期	5,035,711 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,847	3.0	140	△37.0	257	△19.6	125	30.6
24年3月期	16,352	△0.7	223	11.5	320	4.2	96	△31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	24.97	—
24年3月期	19.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
25年3月期	9,884	7,285	73.7	1,446.69		
24年3月期	9,714	7,086	72.9	1,407.18		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,285百万円 24年3月期 7,086百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の深刻化、新興国経済の一段の減速、円高進行、電力需給の逼迫、エコカー補助金の終了などのマイナス要因や、引き続き企業の設備投資への慎重な姿勢などから下期前半にかけて景気は悪化しました。しかしながら、昨年末の政権交代後に底入れし、年が明けてからは海外景気の持ち直しや円安効果による輸出の増加などから製造業を中心にして企業の業績の回復の兆しが見られるようになりました。

ビルメンテナンス業界におきましても、東京地区ではビルの新規建設が多かったものの、その他の地区においては依然として少なく、また既存物件における空室率の高止まりや平均賃料の下落に対する回復傾向は見られず、さらに減額要請や業者の入れ替えも発生するなど、厳しい経営環境でありました。

そのような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、ビルオーナーからの仕様の見直しや解約など減収要因が発生したものの、新規物件として、名古屋観光ホテル、ORE錦二丁目ビル、セントラルパーク駐車場、みよし市役所、帝京大学医学部附属病院などの受託と、その他に中野坂上サンプライトツインの業務範囲拡大やホテルの高稼働などが寄与し、増収となりました。

しかしながら、既存物件における原価削減を図り、利益率の改善に努めるも、新規物件における募集費・教育費などの業務準備コストの負担や解約物件における余剰人員の再配置の遅れなどによるコストの重複、さらには各業務部にて予定していた随時契約が思うように伸びなかったことなどにより、利益面では減益となりました。

リニューアル工事業につきましては、ビルオーナーのビル管理コストの削減意識が強く、厳しい環境ではありましたが、ビルメンテナンス事業における顧客の他、新規取引先に対する営業活動を行うとともに、顧客ビルの設備更新をはじめとする修繕工事やテナントの入退去に伴う内装工事など各種工事の受注に努め、ほぼ前期並みの売上を確保いたしました。また協力業者見直しによる外注コストの削減などに努め、利益面では増益となりました。

不動産ソリューション事業につきましては、当連結会計年度は指定管理者事業の新規契約がなく、既存の指定管理者事業物件において随時売上の獲得や、各種イベントを企画して参りましたが、利用客の増加にはつながらず、減収となりました。また当連結会計年度より賃貸事業物件が増加したため、利益面では増益となりました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高174億25百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益1億61百万円（同31.5%減）、経常利益2億68百万円（同14.8%減）、当期純利益1億31百万円（同47.8%増）となりました。

前連結会計年度と比較して、売上高は増収となり、営業利益と経常利益は減益となりました。

しかしながら特別利益として投資有価証券売却益や特別損失として投資有価証券評価損が抑制されたことが寄与し、当期純利益におきましても増益となりました。

セグメント別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前連結会計年度と比較しますと、クリーン業務は5.4%の増収、設備管理業務は1.8%の増収、セキュリティ業務は2.6%増収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては155億18百万円（同4.0%増）、営業利益は14億44百万円（同5.4%減）となりました。

リニューアル工事部門につきましては、売上高は12億40百万円（同0.2%増）、営業利益は71百万円（同20.1%増）となりました。

不動産ソリューション部門につきましては、売上高は6億66百万円（同0.5%減）となり、営業利益は34百万円（同181.4%増）となりました。

②次期の見通し

事業環境といたしましては、東日本大震災以降緩やかに回復しつつも依然としてデフレ不況が続いていましたが、昨年末の政権交代を機に展開されているアベノミクスの影響から、円安および日経平均株価上昇を招くなど景気回復の兆しが見えて参りました。

ビルメンテナンス業界におきましても、この景気回復による不動産業界の好況が影響し、ビルの空室率高止まりや賃料下落が好転し、さらにはビルの管理や修繕などに対する積極的な投資意欲が高まることを期待しているところであります。

そのようななか、新規受託ならびに利益率の一層の改善、およびリニューアル工事の受注に努めることにより、当社グループの売上高は178億円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は2億50百万円（同54.3%増）、経常利益は3億20百万円（同19.1%増）、当期純利益は1億60百万円（同0.7%増）となる見通しであります。

部門別の売上高では、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）が158億14百万円（同1.9%増）、リニューアル工事部門が14億50百万円（同16.9%増）、不動産ソリューション部門が5億36百万円（同19.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、38億93百万円（前連結会計年度末は33億64百万円）となり、5億28百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、現金及び預金1億41百万円、受取手形及び売掛金1億88百万円、投資有価証券の内、1年以内に満期の到来するものの有価証券への振替額1億76百万円などがそれぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、63億29百万円（前連結会計年度末は66億74百万円）となり、3億44百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、建物及び構築物1億62百万円、投資有価証券2億19百万円がそれぞれ増加したものの、保険積立資産1億32百万円、長期預金5億円、繰延税金資産99百万円などがそれぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21億33百万円（前連結会計年度末は21億11百万円）となり、21百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、1年以内返済予定の長期借入金69百万円、未払法人税等49百万円がそれぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金92百万円などが増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5億86百万円（前連結会計年度末は6億28百万円）となり、42百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金39百万円などが減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、75億3百万円（前連結会計年度末は72億98百万円）となり、2億4百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が30百万円、その他有価証券評価差額金1億73百万円などがそれぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億58百万円となり、前連結会計年度末より41百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2億87百万円（前年同期は5億6百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2億34百万円（前年同期2億43百万円）、減価償却費1億36百万円（前年同期1億19百万円）、仕入債務の増加額92百万円（前年同期63百万円）、保険積立資産の減少額1億32百万円（前年同期4百万円）、利息及び配当金の受取額56百万円（前年同期54百万円）であり、主な減少要因は、売上債権の増加額1億88百万円（前年同期65百万円）、退職積立資産の増加額64百万円（前年同期53百万円）、法人税等の支払額1億50百万円（前年同期58百万円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は33百万円（前年同期は4億円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入5億円（前年同期2億20百万円）、投資有価証券の償還による収入3億80百万円（前年同期は発生無し）であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出1億円（前年同期1億50百万円）、有形固定資産の取得による支出2億97百万円（前年同期2億13百万円）、投資有価証券の取得による支出5億88百万円（前年同期3億14百万円）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億12百万円（前年同期は2億12百万円の減少）となりました。増加要因は、短期借入れによる収入9億72百万円（前年同期14億40百万円）であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出9億72百万円（前年同期14億40百万円）、長期借入金の返済による支出1億9百万円（前年同期1億9百万円）、配当金の支払額1億円（前年同期1億円）であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化を図るため、その原資とすべき内部留保を確保しつつ、株主各位に対しては、安定的な配当水準を維持するとともに、業績の推移を見据えながら配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当期末の配当金は中間配当金と同額の一株当たり10円を予定しております。よって、当期の年間配当金は一株当たり20円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、業績に大きな変動がないかぎり、中間配当金を一株当たり10円、そして期末配当金10円とし、あわせて年間配当金を一株当たり20円とさせていただきます予定であります。なお、株主優待制度は引き続き実施してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taisei-bm.co.jp>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp>

(3) 会社の対処すべき課題

平成25年度の我が国経済はプラス成長が期待されるものの、ビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、新規受契は新規ビルの建設計画が首都圏を除けば依然として少ないことから引き続き厳しい環境が続くこと、既存契約においても、ビルオーナーからのコスト削減とより一層の高品質への要求が続くことが予想されること、また一方で景気回復による人件費高騰や人材確保の困難な状況も懸念されることやビル管理会社の見直しといった動きも活発となると見込まれることから、同業者間の競争はますます激化するものと思われま

す。このような経営環境におきまして、当社は4年目を迎える中期経営計画において、一層の競争力及び企業価値の向上に努め、強固な経営基盤の構築をして参ります。

具体的には

①環境問題や少子高齢化社会が抱える課題を事業に取り込む。

②ISO9001、ISO14001の深化と定着により他社との差別化を図り、顧客満足向上に向けた活動の展開と魅力ある提案力を実現する。

③計画的な人員採用と研修体制を構築し、新人事制度を軸にした社員が活力に満ちた企業風土を培う。

④ビルメンテナンス事業を軸として、M&Aを含む新たな関連業務への進出を図り、顧客層拡大を視野に入れた新規事業を立ち上げる。

当社グループは、当期に新規事業としてハウスマンテナンス事業を開始いたしました。本事業はこれまでの当社のノウハウを活かし、ハウスクリーニング・ホームセキュリティ・ハウスリフォームなどリテール向けに特化したサービスです。今後はさらに新規事業の創出及び顧客の開拓を図り、当社グループのさらなる企業価値向上に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,414	1,688,426
受取手形及び売掛金	1,589,793	1,778,623
有価証券	25,620	202,114
商品及び製品	7,611	4,245
原材料及び貯蔵品	51,114	54,435
繰延税金資産	109,873	112,265
その他	34,110	53,799
貸倒引当金	△800	△542
流動資産合計	3,364,736	3,893,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,981,943	2,091,378
減価償却累計額	△1,334,801	△1,281,713
建物及び構築物（純額）	647,141	809,664
機械装置及び運搬具	470,746	449,677
減価償却累計額	△380,676	△380,682
機械装置及び運搬具（純額）	90,069	68,995
工具、器具及び備品	290,505	335,942
減価償却累計額	△229,899	△255,039
工具、器具及び備品（純額）	60,605	80,903
土地	1,172,981	1,172,592
リース資産	10,843	—
減価償却累計額	△8,675	—
リース資産（純額）	2,168	—
建設仮勘定	40,975	—
有形固定資産合計	2,013,941	2,132,156
無形固定資産		
投資その他の資産	39,102	34,180
投資有価証券	1,834,880	2,054,077
差入保証金	273,706	264,458
退職積立資産	936,840	1,001,831
保険積立資産	448,955	316,330
ゴルフ会員権	146,449	143,494
繰延税金資産	259,574	160,471
長期預金	650,000	150,000
その他	99,173	99,862
貸倒引当金	△28,440	△26,985
投資その他の資産合計	4,621,140	4,163,540
固定資産合計	6,674,184	6,329,877
資産合計	10,038,920	10,223,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,893	514,333
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	109,920	39,990
リース債務	2,168	—
未払費用	198,705	201,903
未払給与	761,643	778,502
未払法人税等	97,296	47,714
未払消費税等	90,345	96,429
賞与引当金	221,865	219,832
その他	147,790	174,837
流動負債合計	2,111,629	2,133,543
固定負債		
長期借入金	89,990	50,000
預り保証金	33,806	29,763
退職給付引当金	292,765	295,469
役員退職慰労引当金	212,400	211,376
固定負債合計	628,962	586,609
負債合計	2,740,592	2,720,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,952,860	5,983,758
自己株式	△314,483	△314,505
株主資本合計	7,338,813	7,369,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,485	133,400
その他の包括利益累計額合計	△40,485	133,400
純資産合計	7,298,328	7,503,091
負債純資産合計	10,038,920	10,223,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,829,877	17,425,988
売上原価	14,661,099	15,273,046
売上総利益	2,168,777	2,152,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,958	160,980
給料及び手当	811,671	813,433
賞与引当金繰入額	49,192	50,838
役員退職慰労引当金繰入額	18,599	18,667
賃借料	194,970	193,381
減価償却費	64,467	81,741
保険料	57,414	66,759
その他	579,954	605,159
販売費及び一般管理費合計	1,932,228	1,990,962
営業利益	236,549	161,979
営業外収益		
受取利息	18,765	15,579
受取配当金	24,168	28,839
受取手数料	27,212	33,705
受取保険金及び配当金	3,677	2,452
保険戻金	3,874	14,131
有価証券運用益	6,446	13,930
貸倒引当金戻入額	—	212
持分法による投資利益	9,870	8,595
その他	2,708	3,223
営業外収益合計	96,723	120,671
営業外費用		
支払利息	6,693	3,683
支払手数料	9,496	9,468
雑損失	1,659	756
営業外費用合計	17,849	13,907
経常利益	315,422	268,742
特別利益		
固定資産売却益	5,385	668
投資有価証券売却益	1,184	18,009
特別利益合計	6,570	18,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	17	21,435
投資有価証券売却損	132	—
投資有価証券償還損	—	17,844
投資有価証券評価損	59,920	13,181
ゴルフ会員権評価損	6,867	400
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,000	100
減損損失	6,862	208
その他	3,863	—
特別損失合計	78,662	53,169
税金等調整前当期純利益	243,330	234,251
法人税、住民税及び事業税	135,005	100,675
法人税等調整額	19,259	1,962
法人税等合計	154,264	102,638
少数株主損益調整前当期純利益	89,065	131,613
当期純利益	89,065	131,613

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	89,065	131,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,618	173,885
その他の包括利益合計	32,618	173,885
包括利益	121,683	305,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,683	305,499

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	822,300	822,300
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
当期首残高	878,137	878,137
当期末残高	878,137	878,137
利益剰余金		
当期首残高	5,964,508	5,952,860
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	89,065	131,613
当期変動額合計	△11,648	30,898
当期末残高	5,952,860	5,983,758
自己株式		
当期首残高	△314,483	△314,483
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△314,483	△314,505
株主資本合計		
当期首残高	7,350,462	7,338,813
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	89,065	131,613
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△11,648	30,877
当期末残高	7,338,813	7,369,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△73,103	△40,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,618	173,885
当期変動額合計	32,618	173,885
当期末残高	△40,485	133,400
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△73,103	△40,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,618	173,885
当期変動額合計	32,618	173,885
当期末残高	△40,485	133,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,277,358	7,298,328
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	89,065	131,613
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,618	173,885
当期変動額合計	20,969	204,763
当期末残高	7,298,328	7,503,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	243,330	234,251
減価償却費	119,994	136,798
持分法による投資損益 (△は益)	△9,870	△8,595
減損損失	6,862	208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	989	△1,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,104	△2,033
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,874	2,704
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,085	△1,023
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,346	△188,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,871	92,440
支払利息	6,693	3,683
有価証券運用損益 (△は益)	△6,446	△13,930
ゴルフ会員権評価損	6,867	400
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,305	△655
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17	21,435
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,052	△18,009
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,920	13,181
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	17,844
退職積立資産の増減額 (△は増加)	△53,960	△64,990
保険積立資産の増減額 (△は増加)	4,000	132,625
受取利息及び受取配当金	△42,934	△44,419
その他	155,872	21,979
小計	496,360	333,351
利息及び配当金の受取額	54,030	56,217
利息の支払額	△6,693	△3,683
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△58,833	△150,424
その他営業外損益の受取額又は支払額 (△は支払)	21,943	51,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,807	287,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,840	—
有価証券の売却による収入	60,240	39,069
定期預金の払戻による収入	220,000	500,000
定期預金の預入による支出	△150,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△213,322	△297,152
有形固定資産の売却による収入	16,240	525
無形固定資産の取得による支出	△14,711	△7,282
投資有価証券の取得による支出	△314,372	△588,566
投資有価証券の売却による収入	38,737	39,668
投資有価証券の償還による収入	—	380,281
その他	△21,114	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,143	△33,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,440,000	972,000
短期借入金の返済による支出	△1,440,000	△972,000
長期借入金の返済による支出	△109,920	△109,920
自己株式の取得による支出	—	△21
配当金の支払額	△100,711	△100,834
その他	△2,168	△2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,800	△212,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,136	41,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,551	1,517,414
現金及び現金同等物の期末残高	1,517,414	1,558,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,365千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業務	不動産ソリ ューション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,568,540	3,675,783	2,676,365	1,238,913	670,274	—	16,829,877
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,568,540	3,675,783	2,676,365	1,238,913	670,274	—	16,829,877
セグメント利益	1,203,783	125,948	196,526	59,292	12,210	△1,361,211	236,549
その他の項目							
減価償却費	14,737	9,324	15,127	212	1,270	79,322	119,994

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,361,211千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額79,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業務	不動産ソリ ューション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,029,762	3,743,555	2,744,938	1,240,813	666,918	—	17,425,988
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,029,762	3,743,555	2,744,938	1,240,813	666,918	—	17,425,988
セグメント利益	1,118,660	102,110	223,525	71,215	34,358	△1,387,890	161,979
その他の項目							
減価償却費	18,129	10,622	12,618	195	18,830	76,402	136,798

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,387,890千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額72,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額(注)	合計
減損損失	—	115	—	—	—	6,747	6,862

(注) 減損損失の調整額6,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額(注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	208	208

(注) 減損損失の調整額208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,449.31円	1,489.99円
1株当たり当期純利益金額	17.69円	26.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	89,065	131,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	89,065	131,613
期中平均株式数(千株)	5,035	5,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,442	1,579,676
受取手形	1,720	6,219
売掛金	1,546,300	1,730,303
有価証券	25,620	202,114
商品	2,329	1,880
貯蔵品	51,114	54,435
前払費用	23,224	23,347
未収入金	1,466	995
繰延税金資産	101,957	105,023
その他	9,378	8,031
貸倒引当金	△550	△290
流動資産合計	3,223,003	3,711,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,918,387	2,035,815
減価償却累計額	△1,302,242	△1,248,415
建物(純額)	616,145	787,400
構築物	33,742	41,474
減価償却累計額	△27,870	△28,539
構築物(純額)	5,872	12,934
機械及び装置	403,948	387,688
減価償却累計額	△353,203	△343,899
機械及び装置(純額)	50,744	43,789
車両運搬具	47,663	51,315
減価償却累計額	△22,526	△32,270
車両運搬具(純額)	25,136	19,044
工具、器具及び備品	287,484	333,876
減価償却累計額	△228,619	△253,534
工具、器具及び備品(純額)	58,864	80,342
土地	1,172,592	1,172,592
リース資産	10,843	—
減価償却累計額	△8,675	—
リース資産(純額)	2,168	—
建設仮勘定	40,975	—
有形固定資産合計	1,972,500	2,116,103
無形固定資産		
水道施設利用権	860	735
電話加入権	536	534
ソフトウェア	37,156	29,701
その他	—	2,660
無形固定資産合計	38,553	33,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,657,156	1,876,758
関係会社株式	68,771	68,771
出資金	1,220	1,220
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	15,119	13,752
長期貸付金	3,606	3,374
長期前払費用	53,800	56,052
差入保証金	261,159	251,993
退職積立資産	936,840	1,001,831
保険積立資産	448,955	316,330
ゴルフ会員権	146,449	143,494
配当積立資産	1,660	1,697
長期預金	650,000	150,000
繰延税金資産	240,456	141,392
貸倒引当金	△28,440	△26,985
投資その他の資産合計	4,480,523	4,023,450
固定資産合計	6,491,577	6,173,184
資産合計	9,714,581	9,884,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,534	511,583
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	109,920	39,990
リース債務	2,168	—
未払金	8,366	29,166
未払費用	189,534	192,923
未払給与	737,426	753,159
未払法人税等	95,914	43,559
未払消費税等	82,027	88,243
前受金	6,938	3,658
預り金	97,133	101,558
賞与引当金	204,200	204,200
その他	30,400	34,396
流動負債合計	2,043,565	2,062,438
固定負債		
長期借入金	89,990	50,000
預り保証金	33,806	29,763
退職給付引当金	248,839	246,776
役員退職慰労引当金	212,245	210,911
固定負債合計	584,880	537,451
負債合計	2,628,446	2,599,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,525,639	1,550,672
利益剰余金合計	5,741,545	5,766,578
自己株式	△314,483	△314,505
株主資本合計	7,126,620	7,151,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,485	133,400
評価・換算差額等合計	△40,485	133,400
純資産合計	7,086,134	7,285,032
負債純資産合計	9,714,581	9,884,921

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	16,203,090	16,695,938
商品売上高	149,714	151,466
売上高合計	16,352,804	16,847,404
売上原価		
役務提供売上原価	14,100,141	14,671,299
商品売上原価	112,581	114,507
売上原価合計	14,212,723	14,785,806
売上総利益	2,140,081	2,061,597
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,958	160,980
給料及び手当	802,868	780,056
法定福利費	140,298	136,309
福利厚生費	29,044	26,145
貸倒引当金繰入額	2	—
賞与引当金繰入額	48,876	50,115
役員退職慰労引当金繰入額	18,444	19,004
退職給付費用	22,276	22,250
賃借料	194,676	189,975
減価償却費	64,354	72,648
保険料	57,414	66,567
その他	382,668	396,933
販売費及び一般管理費合計	1,916,885	1,920,985
営業利益	223,196	140,611
営業外収益		
受取利息	6,395	3,171
有価証券利息	12,316	12,386
受取配当金	33,168	37,839
受取手数料	47,669	45,447
貸倒引当金戻入額	—	212
受取保険金及び配当金	3,677	2,452
保険戻金	3,874	14,131
有価証券運用益	6,446	13,930
その他	1,866	1,670
営業外収益合計	115,415	131,242
営業外費用		
支払利息	6,693	3,683
支払手数料	9,496	9,468
その他	1,615	755
営業外費用合計	17,805	13,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常利益	320,806	257,946
特別利益		
固定資産売却益	5,385	23
投資有価証券売却益	1,184	18,009
特別利益合計	6,570	18,033
特別損失		
固定資産除売却損	17	20,962
投資有価証券売却損	132	—
投資有価証券償還損	—	17,844
投資有価証券評価損	59,920	13,181
ゴルフ会員権評価損	6,867	400
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,000	100
減損損失	6,862	208
その他	3,863	—
特別損失合計	78,662	52,697
税引前当期純利益	248,714	223,282
法人税、住民税及び事業税	131,269	96,285
法人税等調整額	21,138	1,249
法人税等合計	152,408	97,535
当期純利益	96,306	125,746

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	822,300	822,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
資本剰余金合計		
当期首残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70,905	70,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,145,000	4,145,000
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,530,047	1,525,639
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	96,306	125,746
当期変動額合計	△4,407	25,032
当期末残高	1,525,639	1,550,672
利益剰余金合計		
当期首残高	5,745,953	5,741,545
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	96,306	125,746
当期変動額合計	△4,407	25,032
当期末残高	5,741,545	5,766,578

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△314,483	△314,483
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△314,483	△314,505
株主資本合計		
当期首残高	7,131,028	7,126,620
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	96,306	125,746
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△4,407	25,011
当期末残高	7,126,620	7,151,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△73,103	△40,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,618	173,885
当期変動額合計	32,618	173,885
当期末残高	△40,485	133,400
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△73,103	△40,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,618	173,885
当期変動額合計	32,618	173,885
当期末残高	△40,485	133,400
純資産合計		
当期首残高	7,057,924	7,086,134
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	96,306	125,746
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,618	173,885
当期変動額合計	28,210	198,897
当期末残高	7,086,134	7,285,032

6. その他

(1) 役員の変動

本日別途開示しております。